



兵庫労働局発表
平成27年1月29日(木)

担	職業安定部	職業安定課	課長	服部 恵三
当	雇用情報官	電話		藤本 孝之 078-367-0792

公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成27年1月） ～「正社員の不足感」最大値を更新中～

趣旨

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、先行きについては、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなどが懸念され、不確実な状況となっている。そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社
（製造業86社、卸売・小売業26社、運輸業28社）

ヒアリングの実施期間

平成27年1月5日～平成27年1月15日

ヒアリング結果

1. 業況・雇用調整等

□3ヶ月前と比較した現在の業況（前回調査 平成26年10月と対比）

【P4・6・8・10】

○「良い」又は「多少良い」と回答

- ・対象企業全体 34%（26%） 8P改善《良い6%・多少良い28%》
- ・産業別
 - 製造業 35%（34%） 1P改善《良い9%・多少良い26%》
 - 卸・小売業 23%（18%） 5P改善《良い4%・多少良い19%》
 - 運輸業 43%（7%） 36P改善《良い0%・多少良い43%》

○「悪い」又は「多少悪い」と回答

・対象企業全体 15% (23%) 8P改善《悪い2%・多少悪い13%》

・産業別

製造業 14% (20%) 6P改善《悪い4%・多少悪い10%》

卸・小売業 19% (30%) 11P改善《悪い0%・多少悪い19%》

運輸業 14% (25%) 11P改善《悪い0%・多少悪い14%》

○「良くも悪くもない」と回答

・対象企業全体 51% (51%)

・産業別

製造業 51% (46%)

卸・小売業 58% (52%)

運輸業 43% (68%)

※全業種で改善

※運輸業の改善が著しい

□今後3ヶ月後の業況見通し(前回調査 平成26年10月と対比)【P12】

○「良い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 26% (36%) 10P悪化

・産業別

製造業 29% (39%) 10P悪化

卸・小売業 15% (26%) 11P悪化

運輸業 25% (36%) 11P悪化

○「悪い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 6% (8%) 2P改善

・産業別

製造業 8% (8%) 同水準

卸・小売業 8% (7%) 1P悪化

運輸業 0% (7%) 7P改善

○「どちらとも言えない」と回答

・対象企業全体 68% (56%)

・産業別

製造業 63% (53%)

卸・小売業 77% (67%)

運輸業 75% (57%)

※全体的に悪化傾向であるが、先行きは不透明

□今後の雇用調整について【P4】

100% (全て)の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答(調査開始(平成20年7月)以降初めてとなる。)、前回調査時(平成26年10月)の99%から1ポイント上昇した。

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）【P 5】

6%の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成26年10月）の5%から1ポイント上昇した。

一方、「不足」と回答した企業は44%で、前回調査時の41%から3ポイント上昇し、調査開始（平成20年7月）以降、最大を更新した。

また、「不足」と回答した企業に中途採用予定の有無を質問したところ、85%の企業が「採用予定がある」と回答した。

□賃金改定について（平成26年10月～平成27年3月末まで）【P 13】

11%の企業が「増額を実施した」または「増額を予定している」と回答した。

□時給制社員の時給単価について

（平成26年10月～平成27年3月末まで）【P 14】

27%の企業が「引き上げを実施した」または「引き上げを予定している」と回答した。

2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答）【P 15】

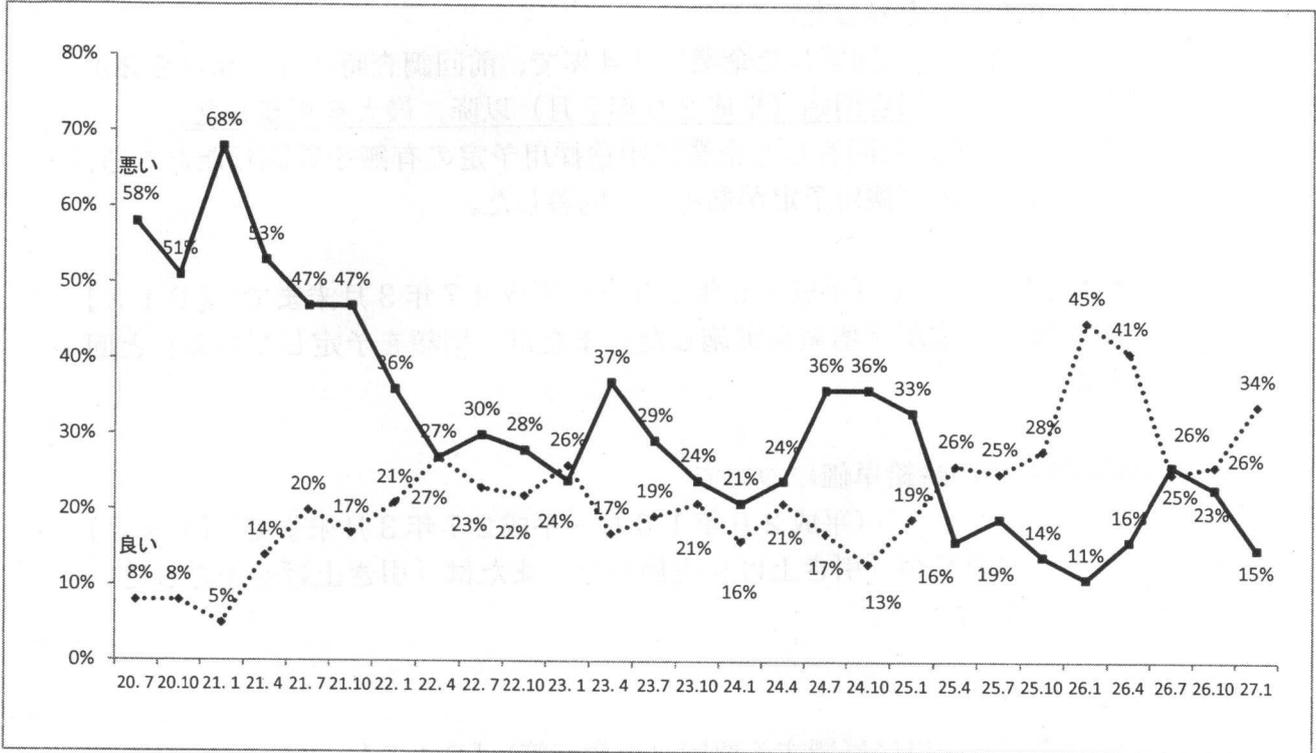
企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」77社（93社）で、次いで、「円相場」55社（45社）、「国の景気対策効果」46社（42社）、「競争激化・価格破壊」29社（35社）、「電力需給」27社（19社）となり、このほかには「消費税改定」23社（36社）、「海外の景気」17社（15社）、「人口減少」14社（11社）、「取引先の業績・動向」7社（8社）などとなった。

*（ ）内は平成26年10月期の数値

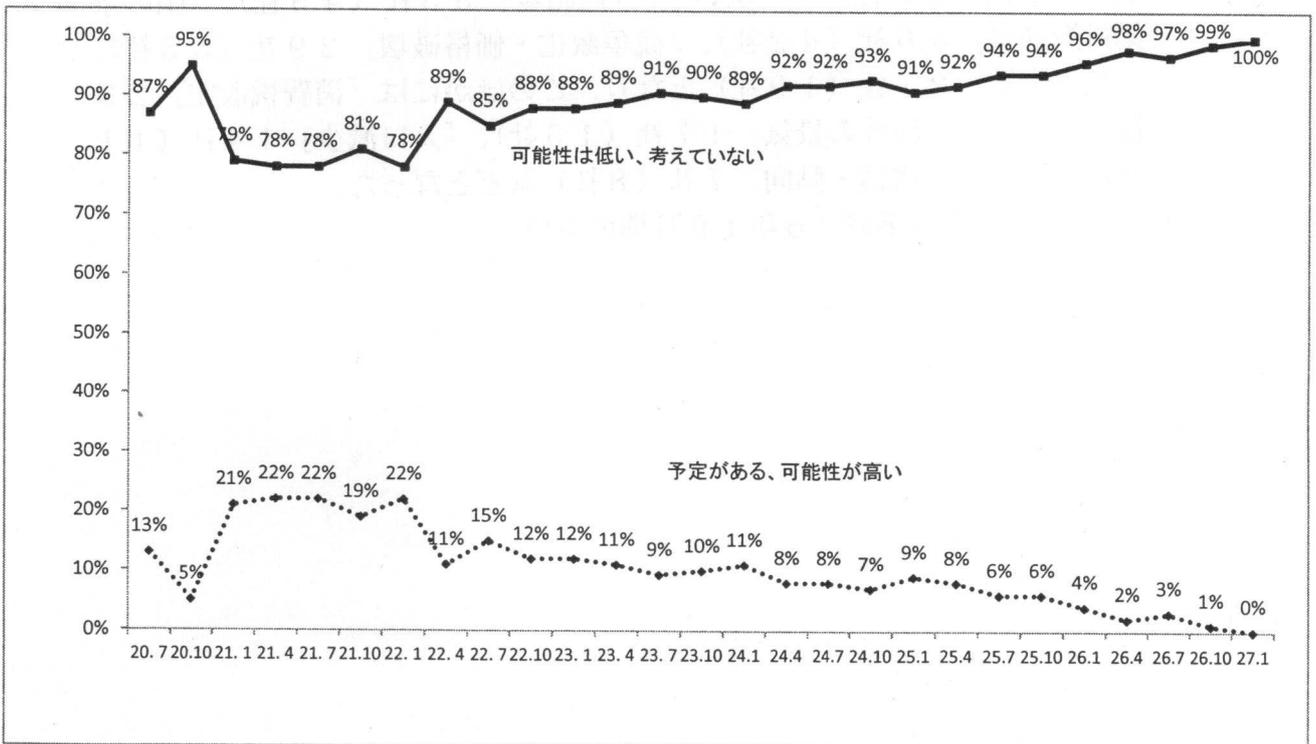
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

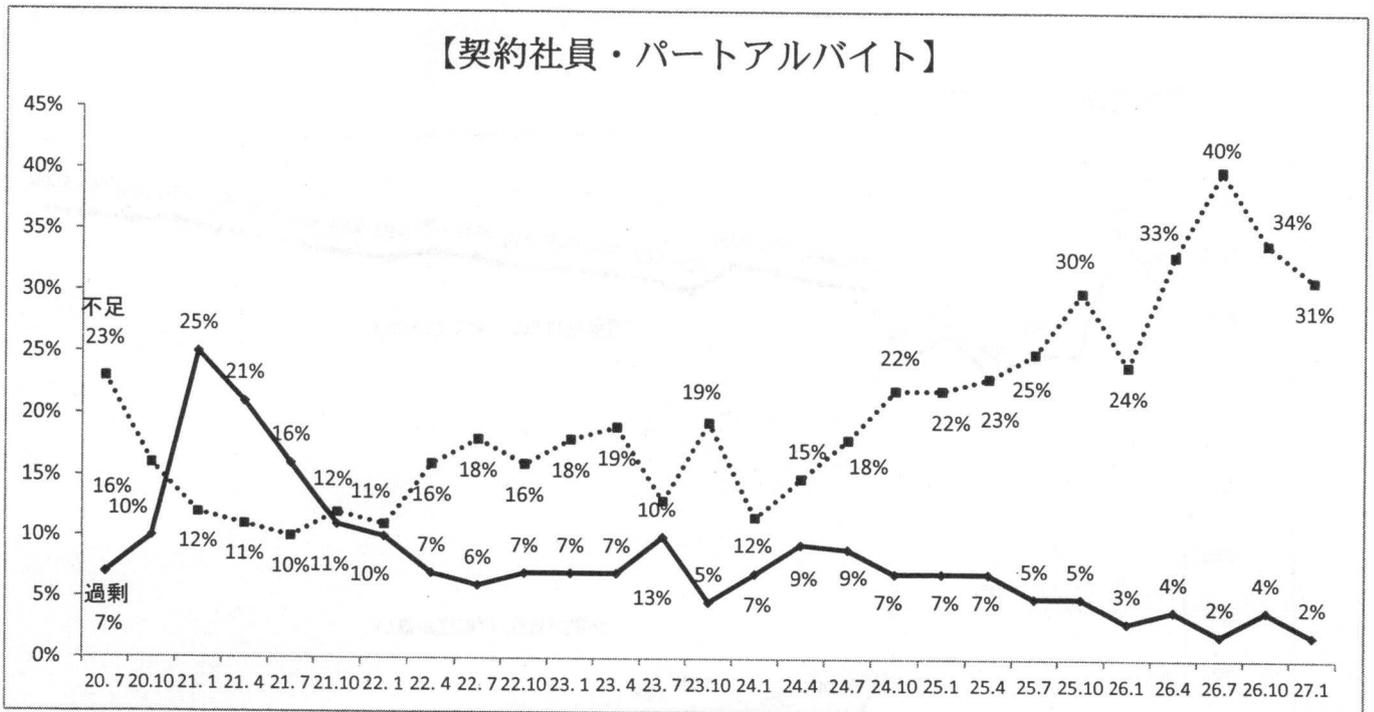
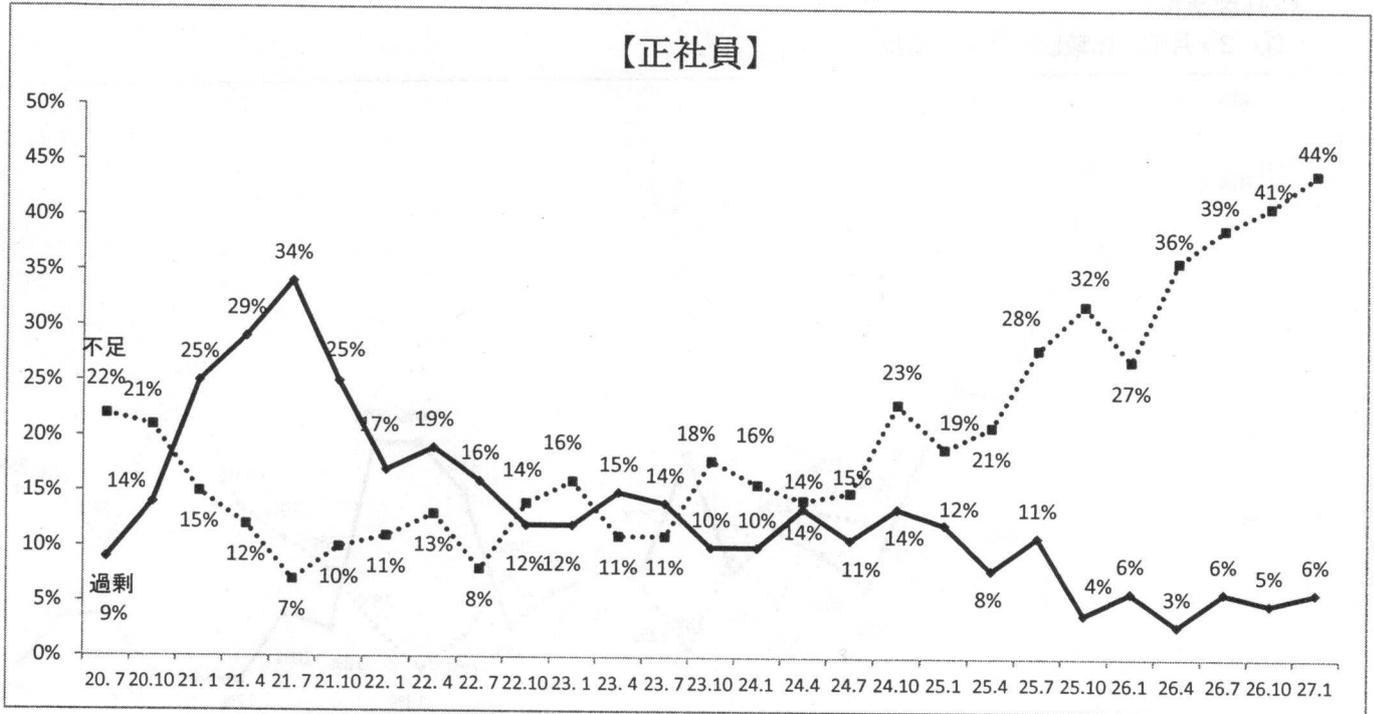
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

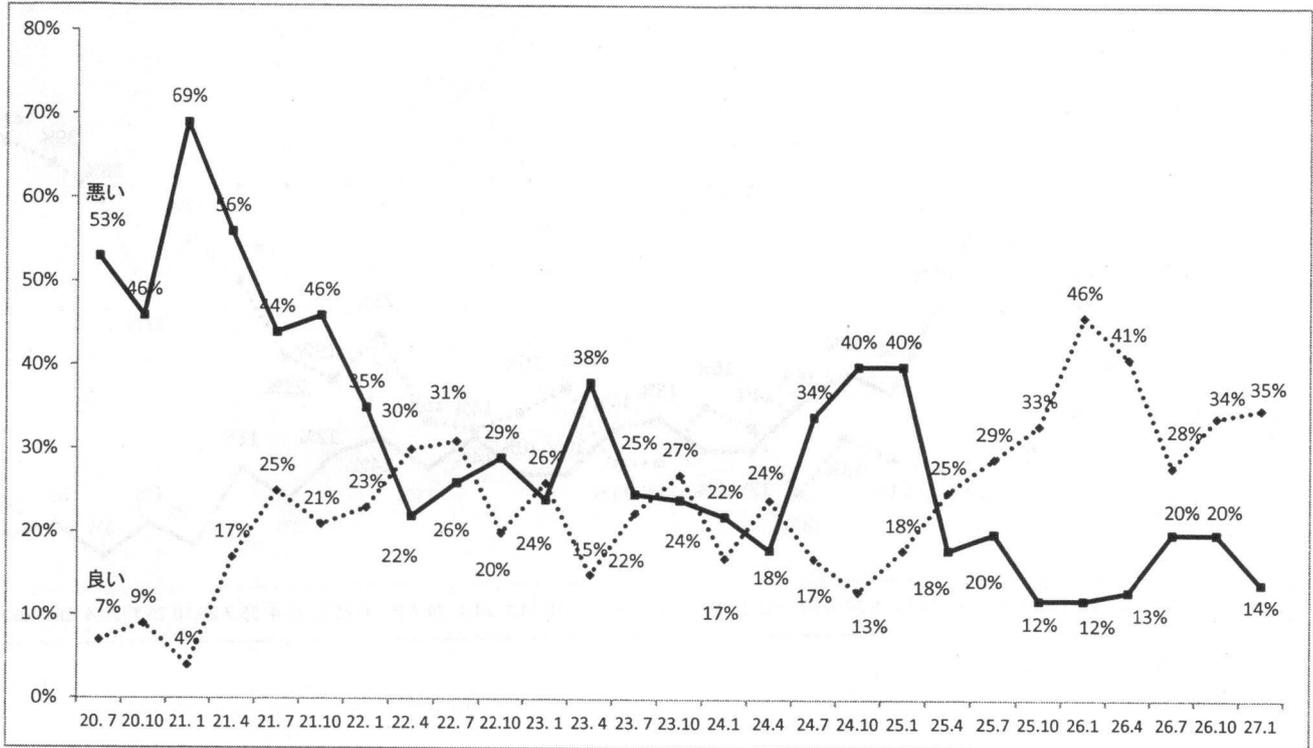


③ 現在の雇用過不足感の状況について

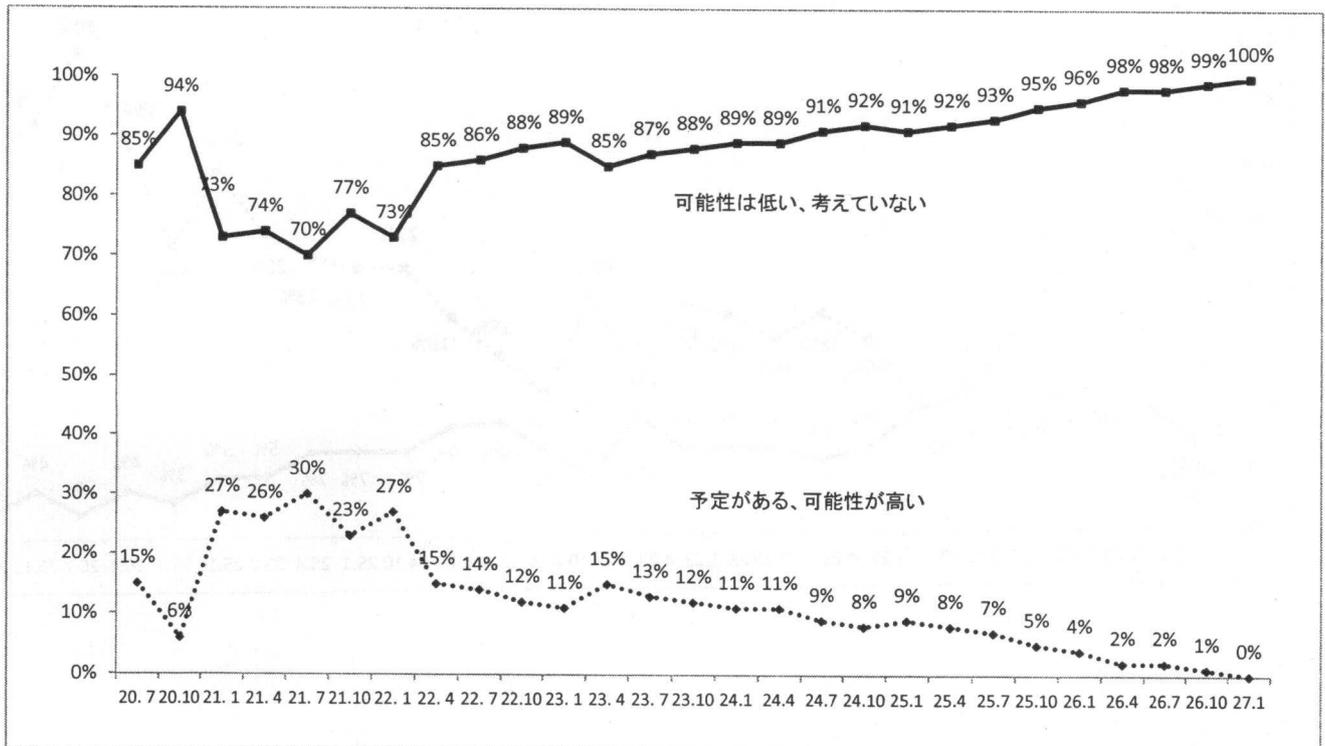


(2)【製造業】

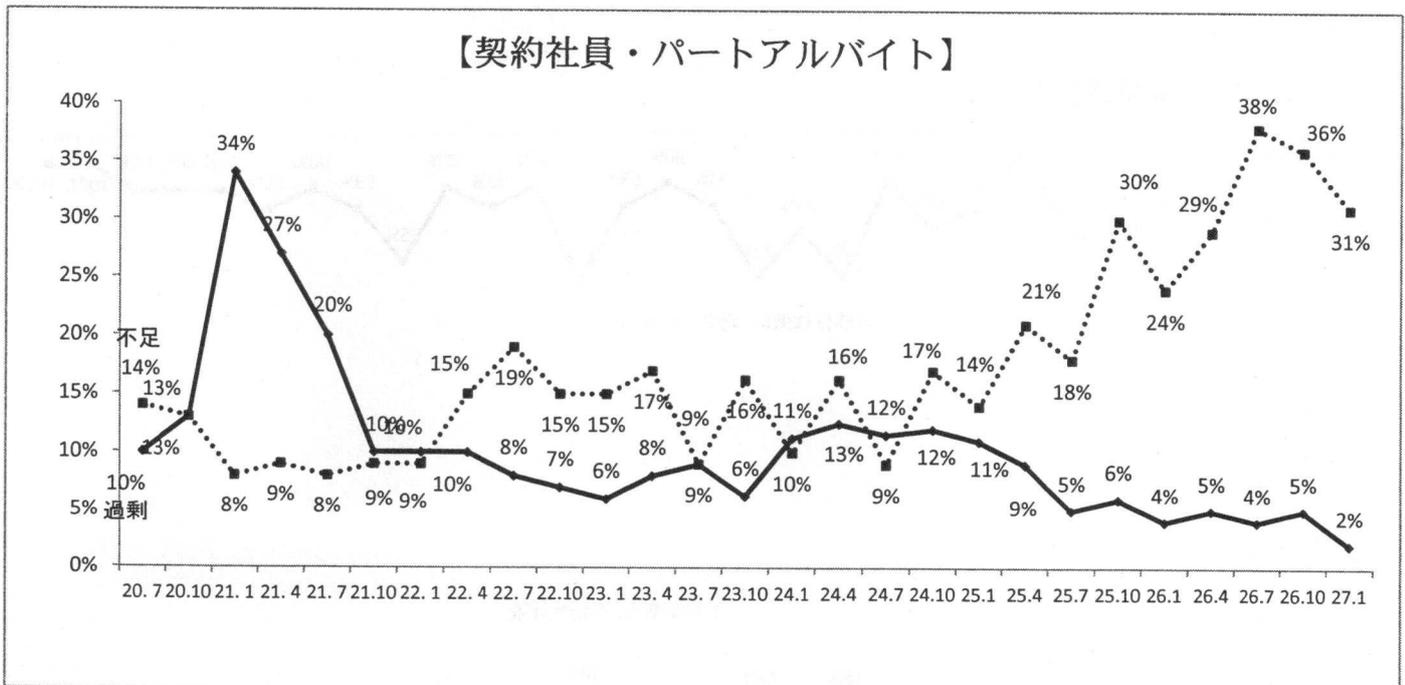
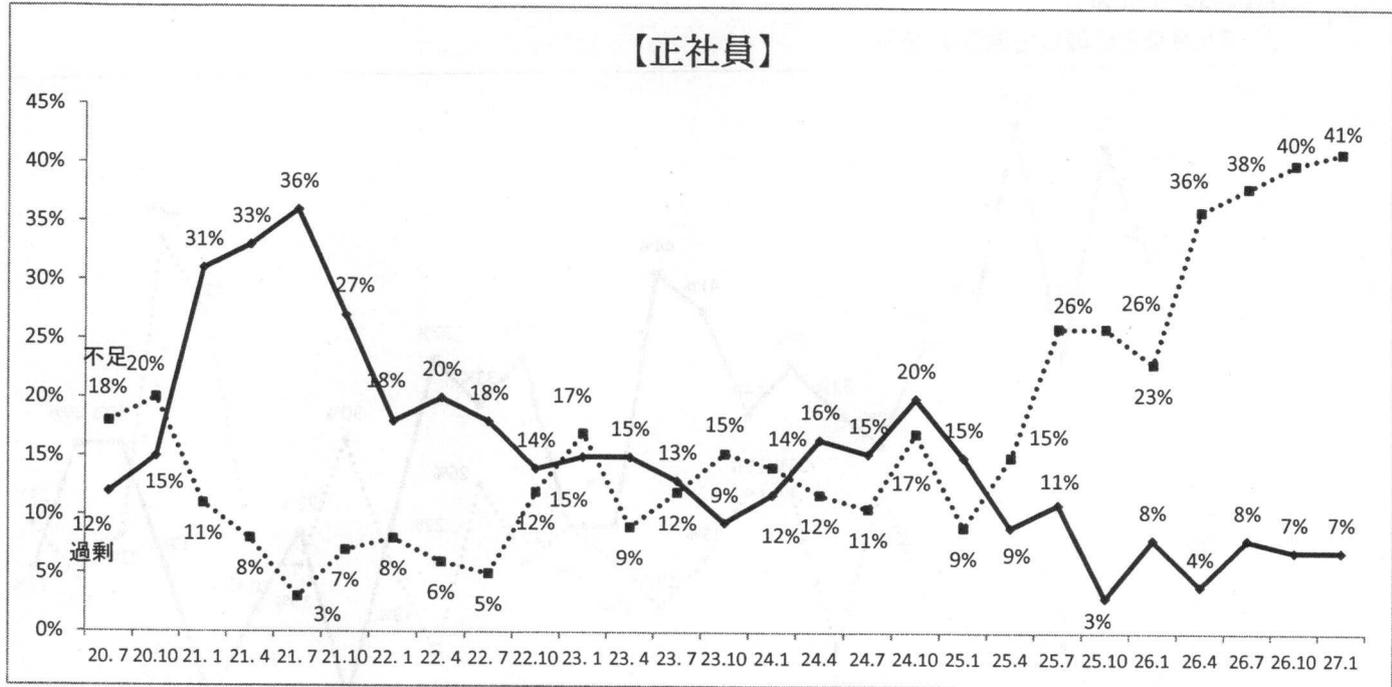
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

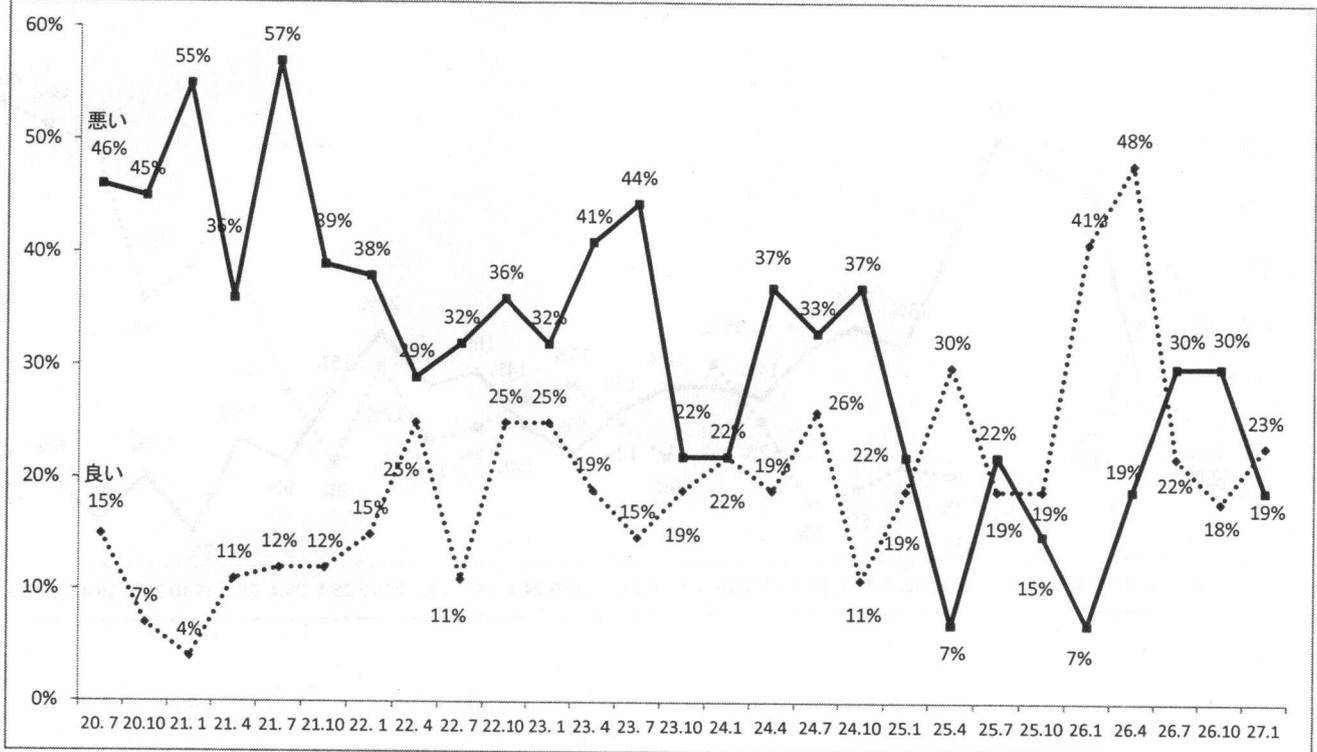


③ 現在の雇用過不足感の状況について

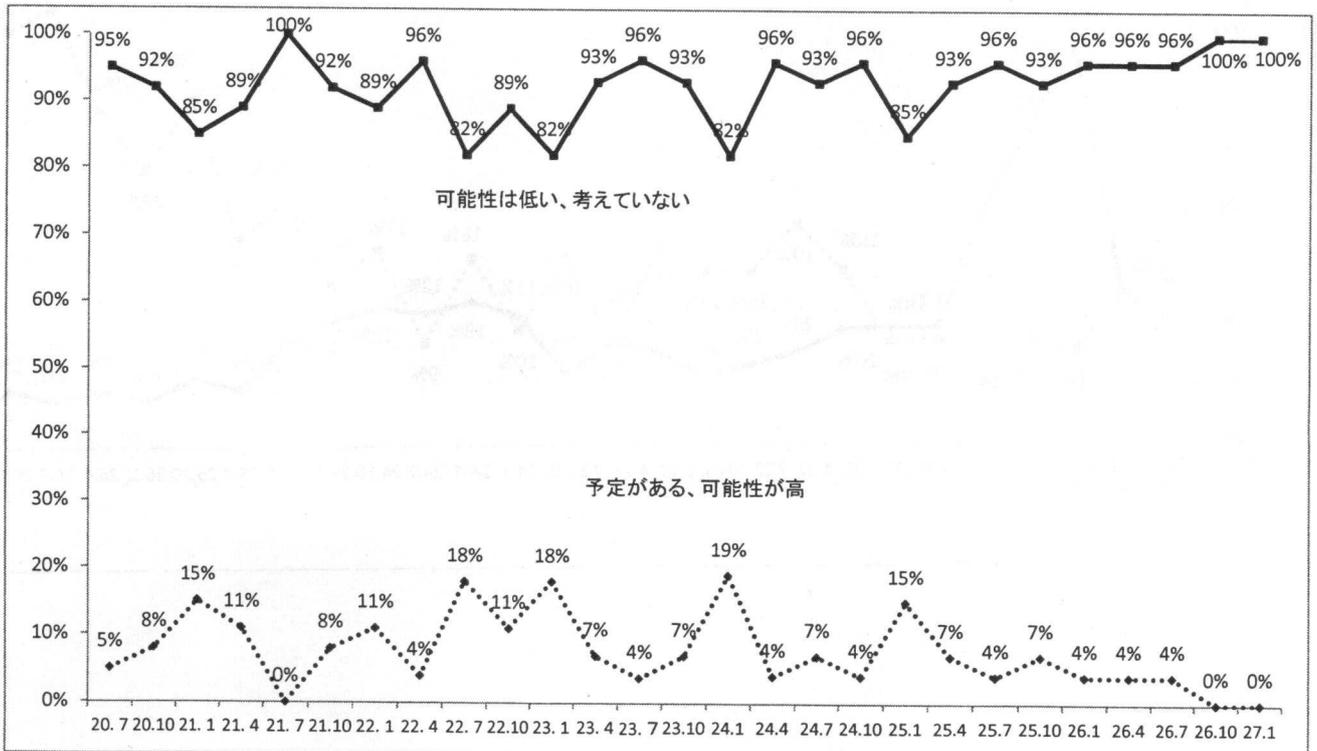


(3)【卸売・小売業】

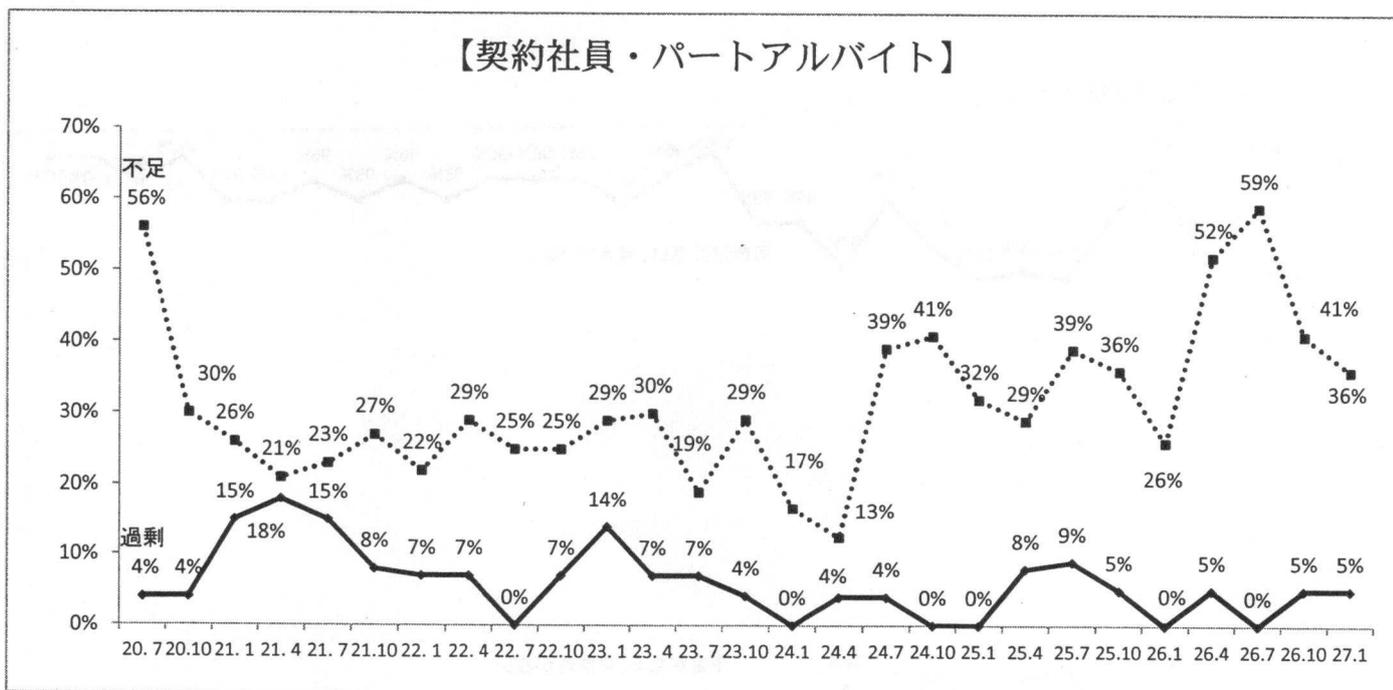
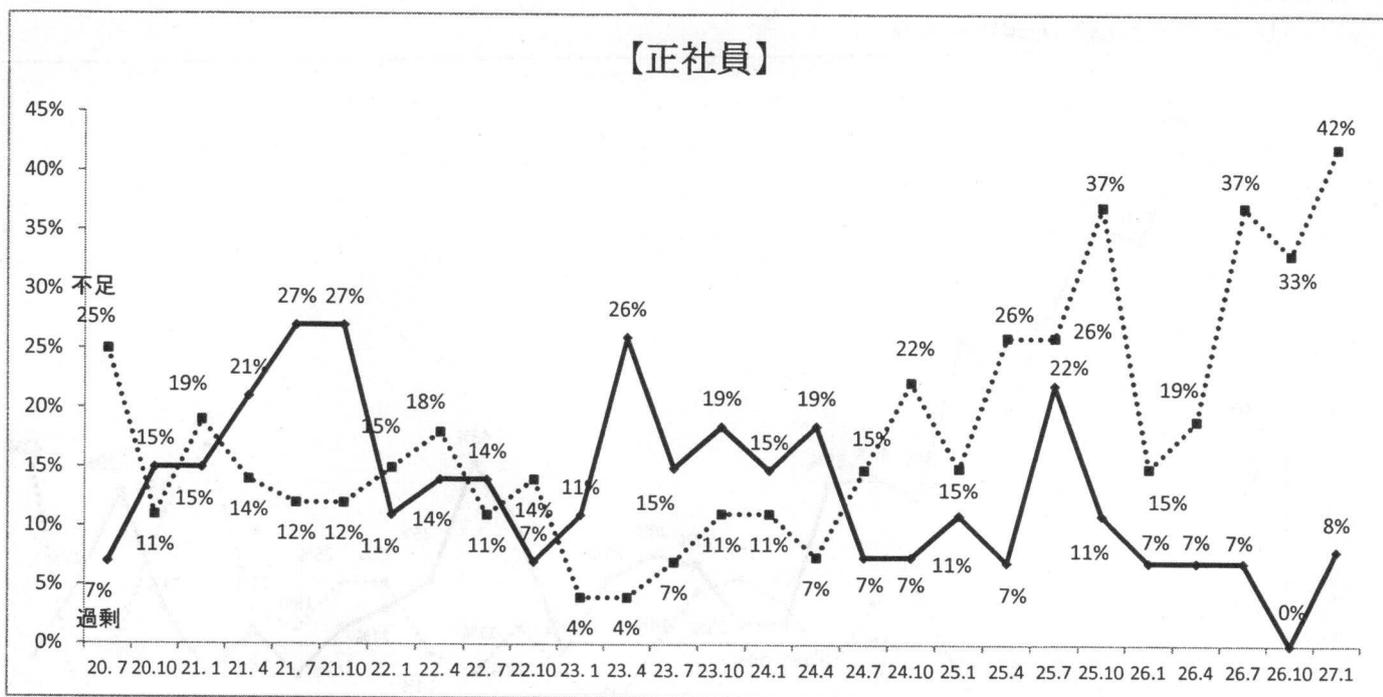
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

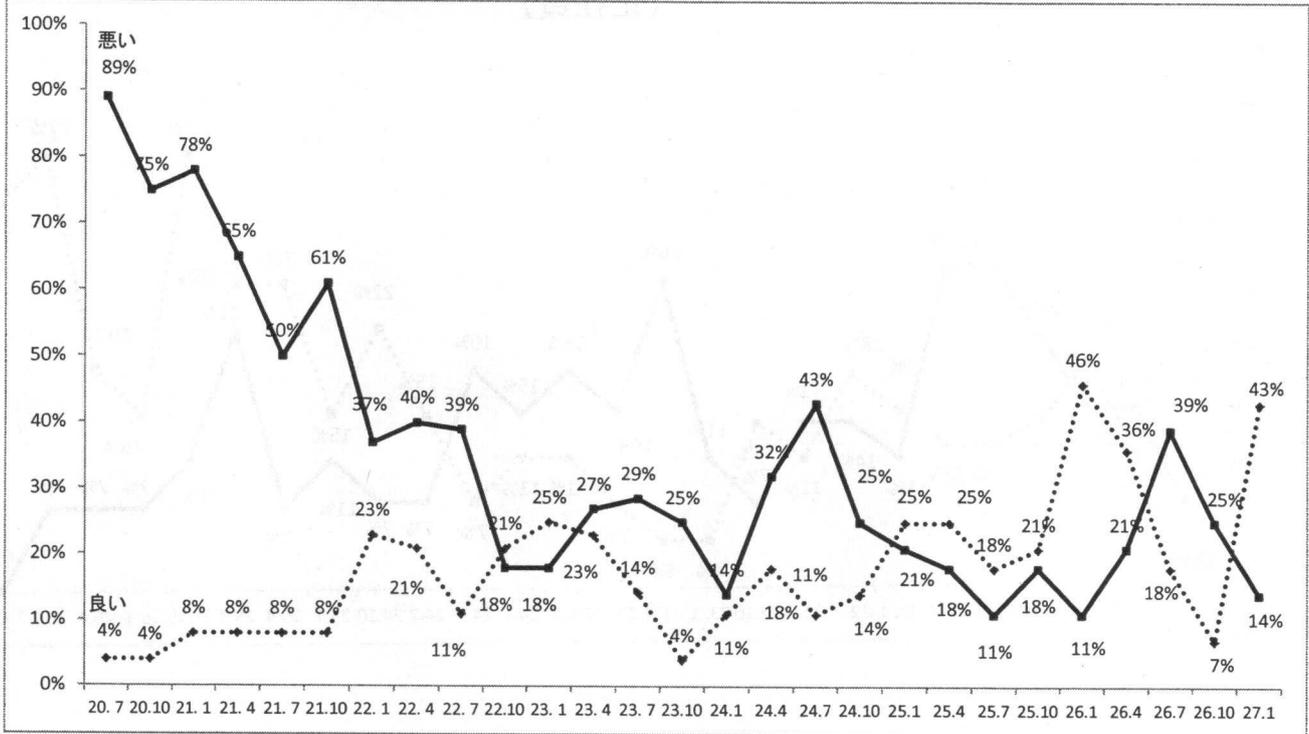


③ 現在の雇用過不足感の状況について

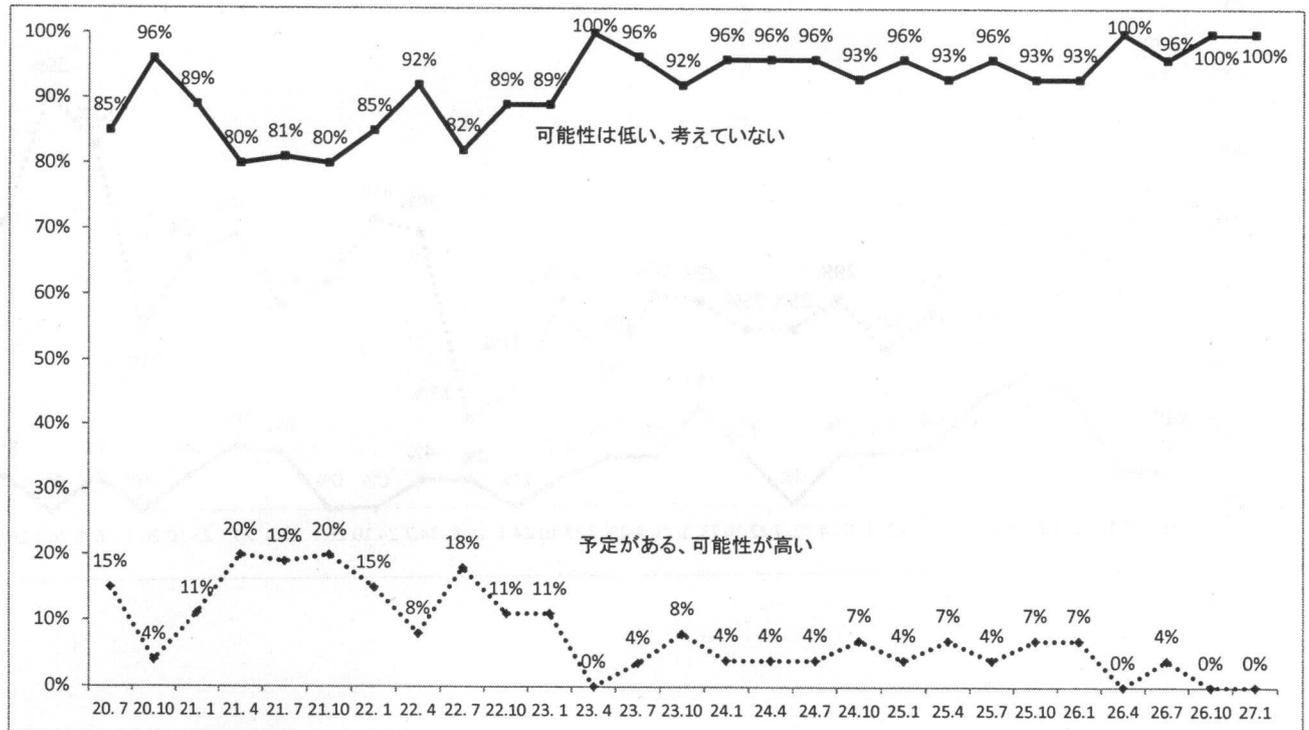


(4)【運輸業】

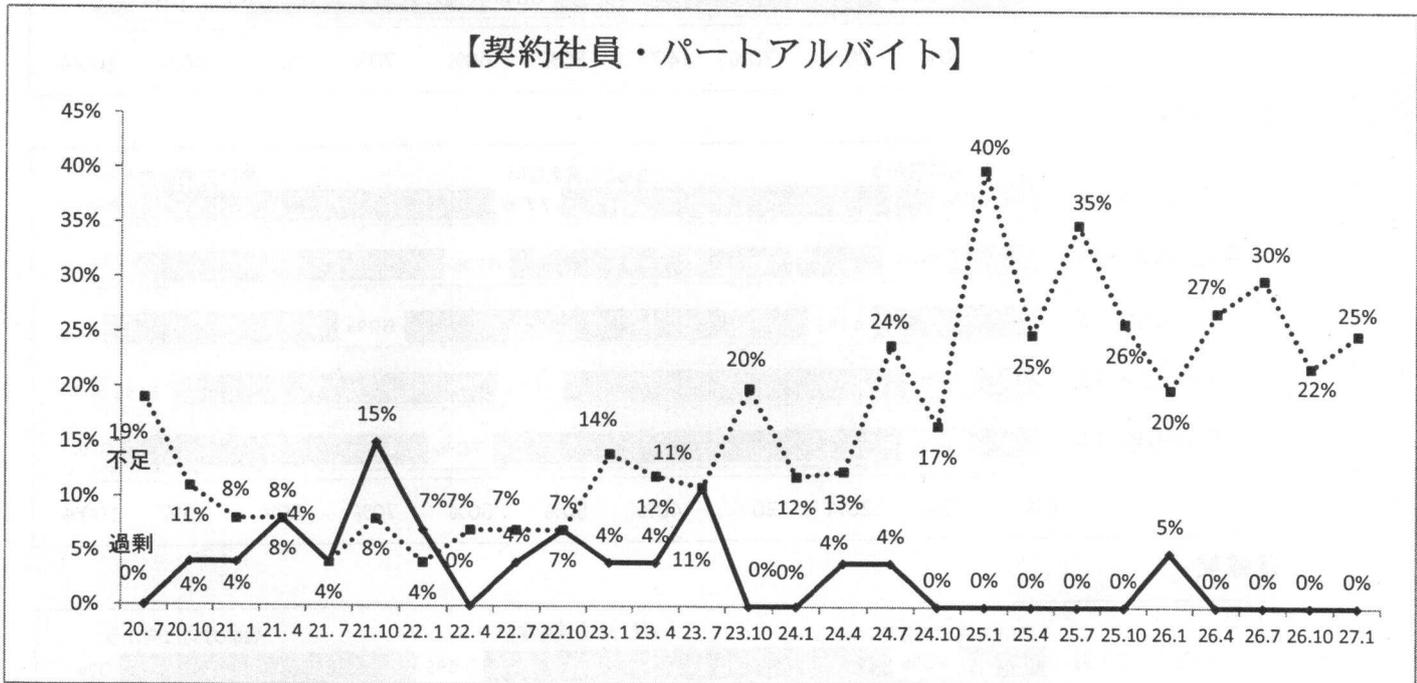
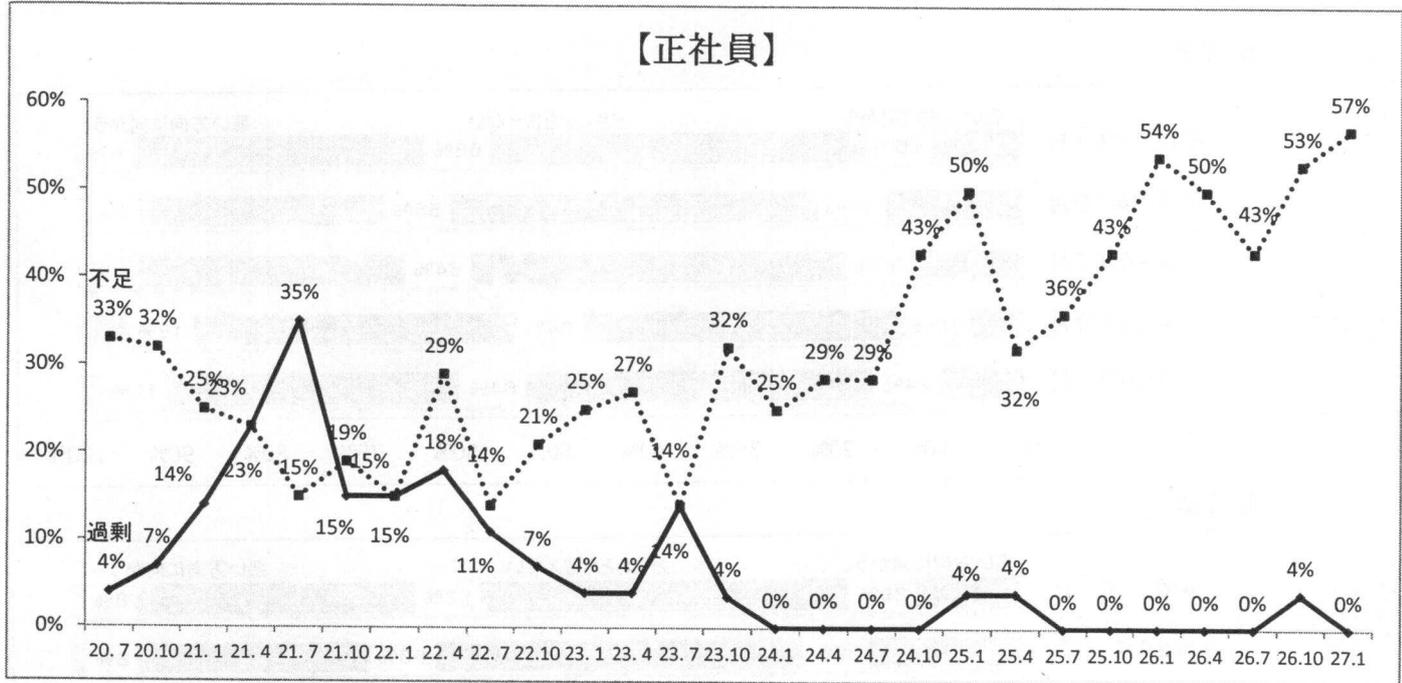
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について



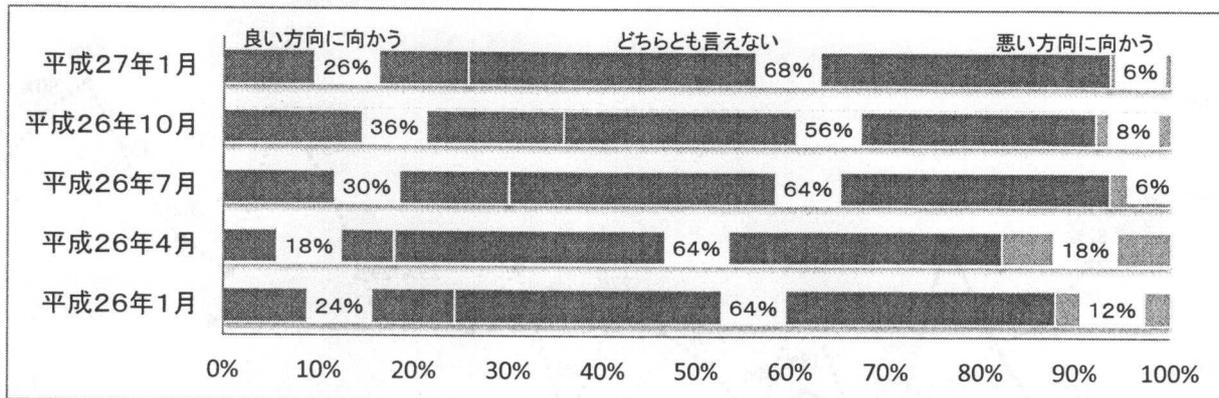
③ 現在の雇用過不足感の状況について



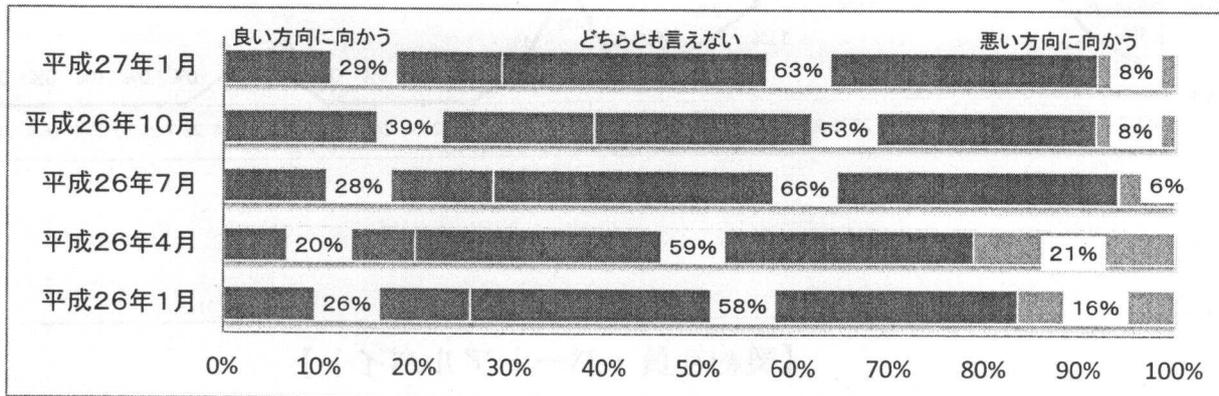
今後の業況

今後3ヶ月後の業況の見通し

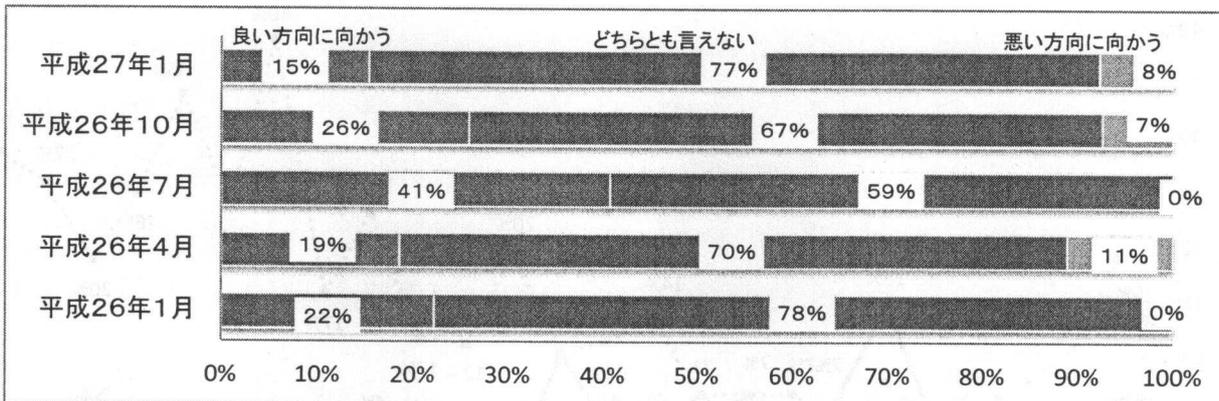
全産業



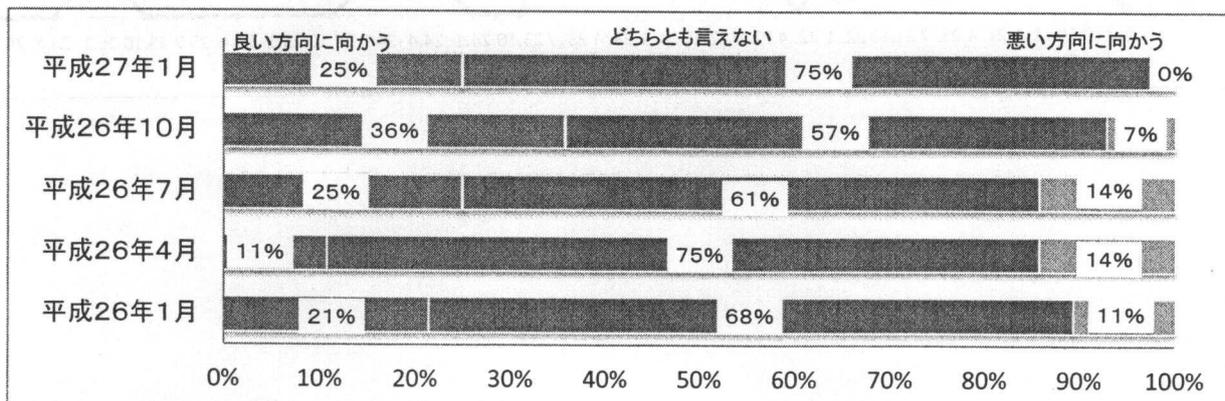
製造業



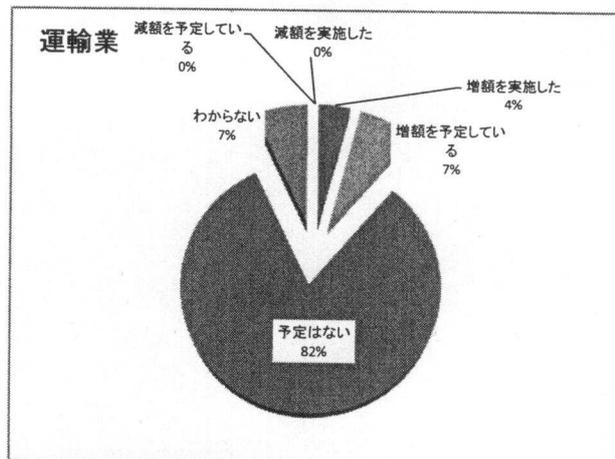
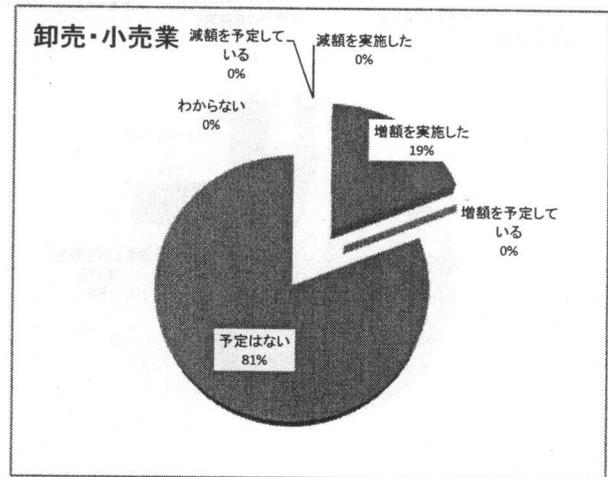
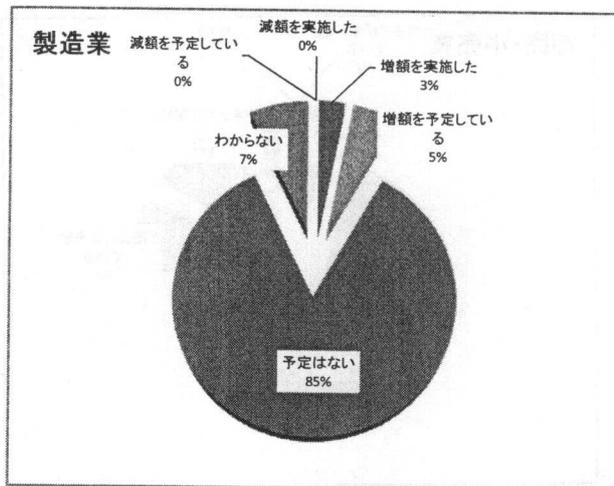
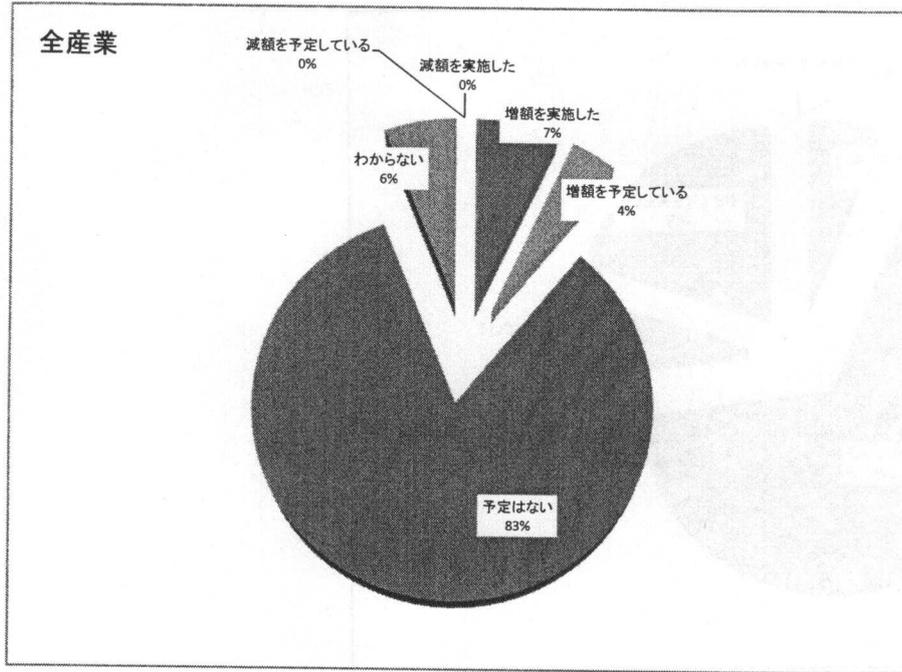
卸・小売業



運輸業



賃金改定について(平成26年10月～平成27年3月末まで)

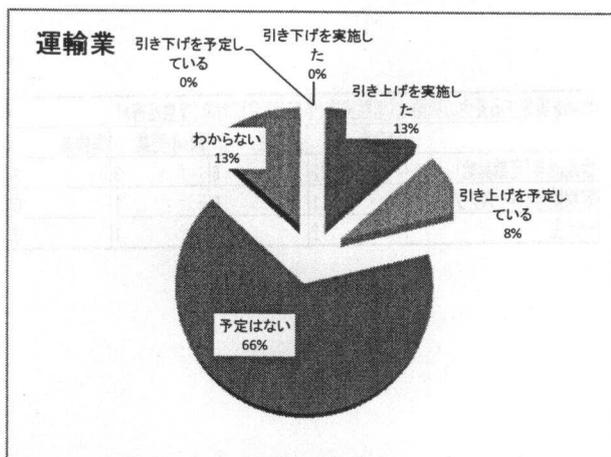
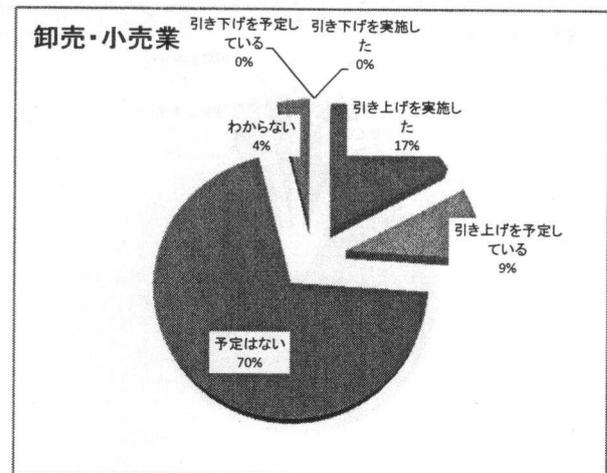
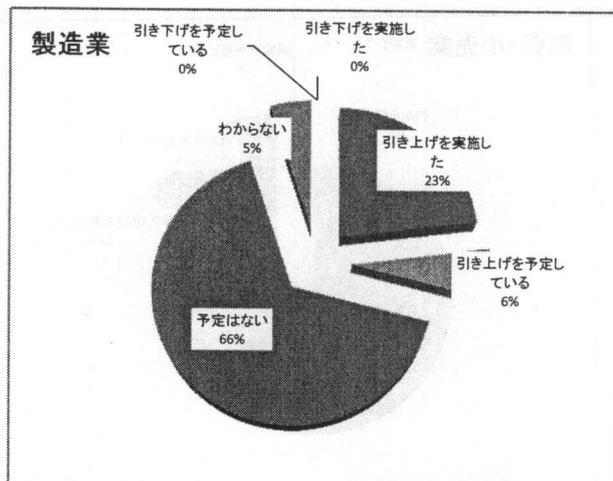
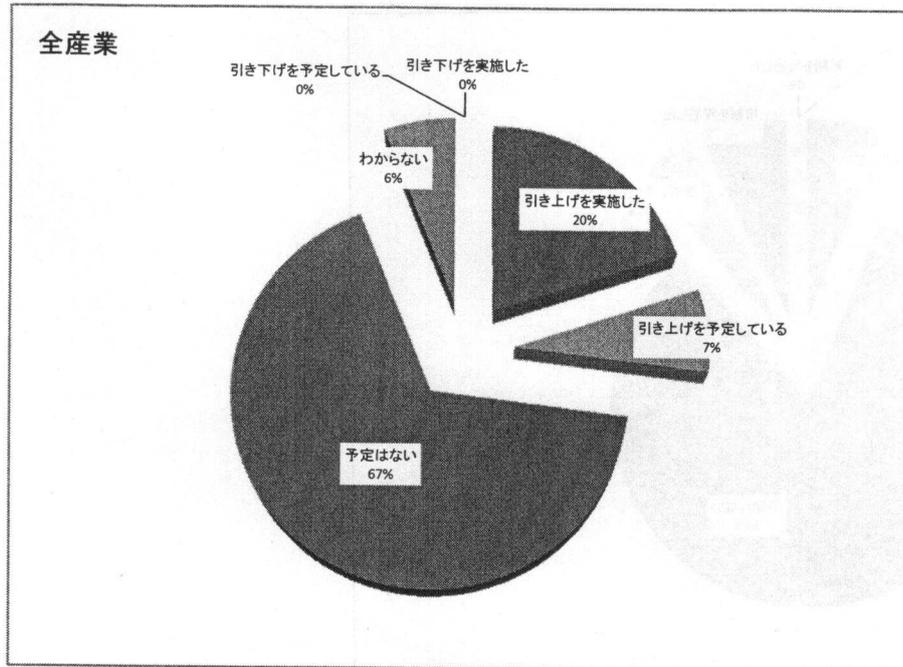


(社)

増額を実施する賃金の種類は(増額実施(予定)事業所対象(複数回答))

	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
定期給与(定期昇給)	12	6	3	3
定期給与(ベースアップ)	1	0	1	0
一時金	2	1	1	0

時給制社員の時給単価について(平成26年10月～平成27年3月末まで)



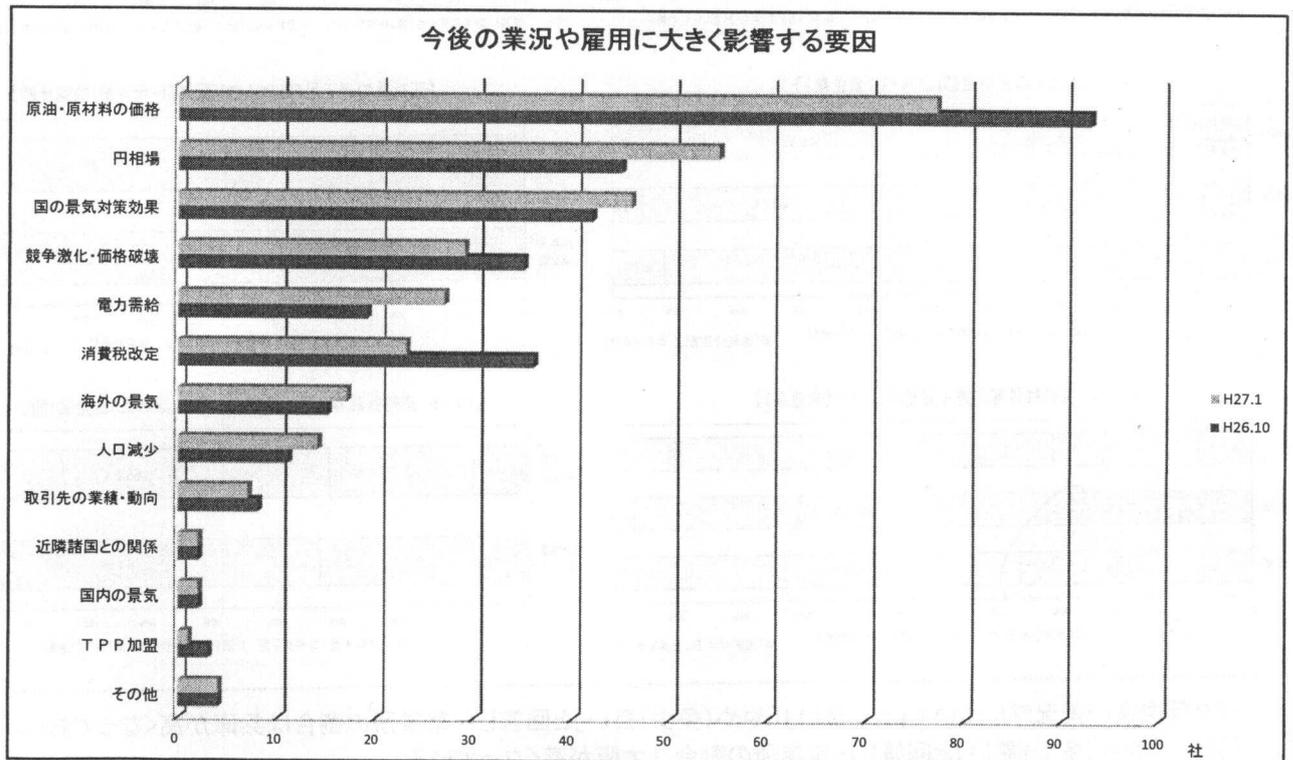
公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成27年1月）

調査対象業種	140社	割合
1 製造業	86社	61.4%
2 卸売業・小売業	26社	18.6%
3 運輸業	28社	20.0%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は(複数回答あり)	(社)			
	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
1 原油・原材料の価格	77 (93)	49 (57)	8 (13)	20 (23)
2 円相場	55 (45)	38 (30)	13 (10)	4 (5)
3 国の景気対策効果	46 (42)	21 (21)	13 (8)	12 (13)
4 競争激化・価格破壊	29 (35)	18 (22)	8 (9)	3 (4)
5 電力需給	27 (19)	21 (13)	2 (4)	4 (2)
6 消費税改定	23 (36)	13 (22)	6 (8)	4 (6)
7 海外の景気	17 (15)	13 (12)	3 (2)	1 (1)
8 人口減少	14 (11)	7 (6)	5 (4)	2 (1)
9 取引先の業績・動向	7 (8)	6 (6)	1 (2)	0 (0)
10 近隣諸国との関係	2 (2)	1 (0)	0 (0)	1 (2)
10 国内の景気	2 (2)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
11 TPP加盟	1 (3)	0 (1)	0 (1)	1 (1)
13 その他	4 (4)	0 (0)	1 (1)	3 (3)

※()内は平成26年10月期の数値



【参考】阪神ブロックの状況について

大阪労働局においては、12月に管内事業所に対するヒアリング調査を実施しているため、当局の調査と合わせて阪神ブロックの状況として比較を行った。

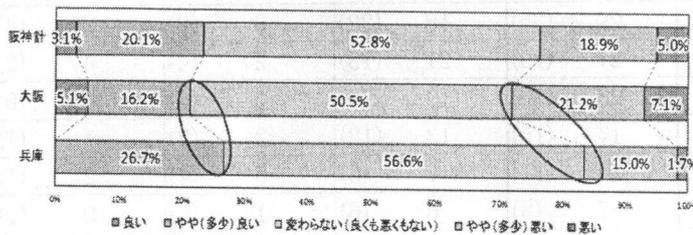
(※大阪労働局のヒアリング調査結果については、大阪労働局職業安定部職業安定課(06-4790-6300)までお問い合わせください。)

○対象事業所(※企業規模は全て「299人以下」)

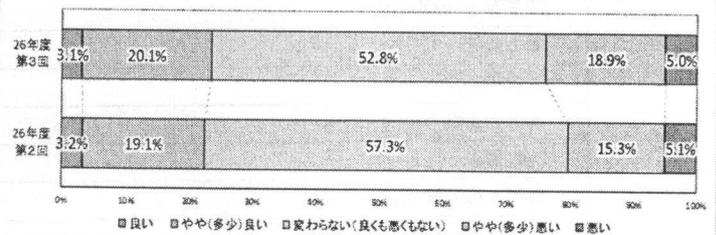
大阪：大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の6つのハローワーク管内にある事業所
99社(うち製造業39社)

兵庫：神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の6つのハローワーク管内にある事業所
60社(うち製造業37社)

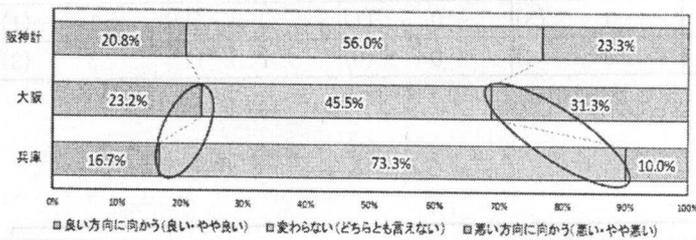
【現在の景気について(3か月前と比べて)(全企業)】



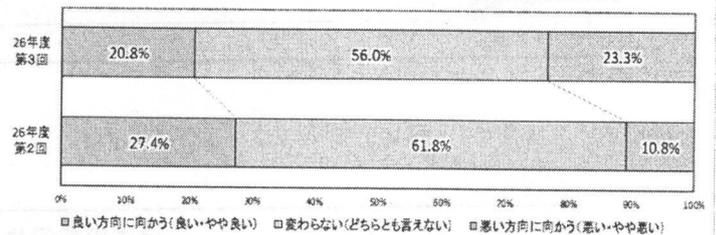
【現在の景気について(3か月前と比べて)(阪神計・全企業)前回比較】



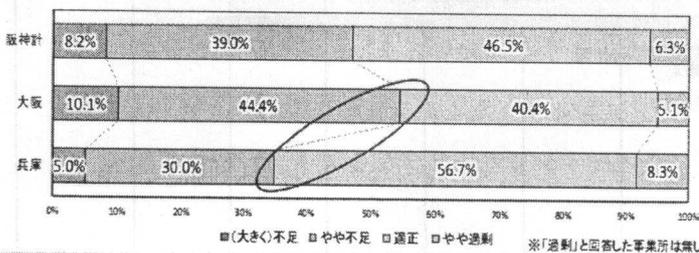
【今後の景気について(3ヶ月後の見通し)(全企業)】



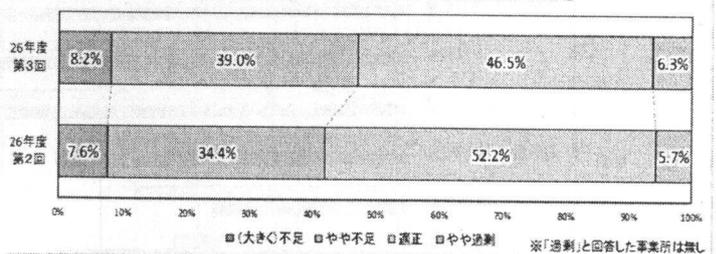
【今後の景気について(3ヶ月後の見通し)(阪神計・全企業)前回比較】



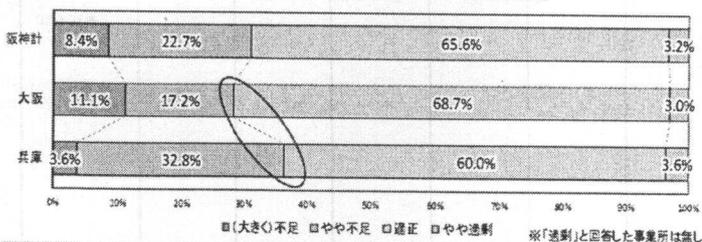
【正社員の過不足感について(全企業)】



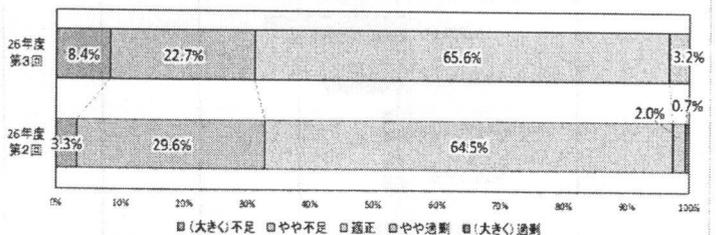
【正社員の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



【パート・契約社員等の過不足感について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



- ・12月現在の景況感については、「良い」「やや(多少)良い」と回答した事業所の割合は兵庫が高くなっており、「悪い」「やや(多少)悪い」と回答した事業所の割合は大阪が高くなっている。
- ・従業員が「(大きく)不足」「やや不足」と回答した事業所の割合は、正社員では大阪が高く、パート・契約社員等では兵庫が高くなっている。